



長尾 義信

自主防災組織への 本町の取り組み

問 自分たちの命は自分たちで守る「自主防災」「地域防災」が不可欠である中、安全・安心のまちづくりのためにも自主防災組織の必要性を感じるが、各地区へ設置に向けての啓発活動や活動支援を問う。

答 防災活動においては全ての区において自主的に取り組んでいただいていると認識をしている。自主防災組織の設置は引き続き区長会等で組織づくりに向けた周知を図っていききたいと考えている。

また、自主防災組織への活動に対する支援として、毎年行われる防災訓

災害に強いまちづくりの実現を

練時の豊中市消防局能勢町分署と連携しての訓練指導や、資機材購入費の助成をしている。



自治区の消防 設備等の維持管理

問 各自治区に設置している消火栓、消防ホース、格納庫等の消防設備の老朽化が心配されるが行政としてどのような対応を考えているか。

答 格納庫及び消防ホースや消火栓ボックスといった資機材についてはそれぞれの区において管理をお願いしており、協働事業交付金を活用され消防ホース等の資機材を購入されているところもある。

また、消火栓については、町が管理し、豊中市消防局能勢町分署および消防団で点検されている。

一般質問



中西 顕治

介護保険に新設された 保険者機能強化推進交付金と 小規模多機能型居宅介護施設計画

問 保険者機能強化推進交付金制度が新設された。本町での対応方針は。

答 交付金を活用し特性に応じた取り組みに対する支援を強化する。評価指標は612点満点中420点程度が確保できる見通し。本町への交付見込額は208万円程度である。

問 評価指標の中にケアプランの点検やケア会議の運営など、事業者・ケアマネージャの自主判断に制限を与えかねない項目があるがどうするか。

答 これまでどおり被保険者の生きづらさの解消に努めていく。事業所・ケアマネージャに何かを強制することはない。地域ケア会議は、自立支援型で進めていく。他自治体で無理に卒業させる事象が起こっていることは認知している。被保険者が望むべき生活のイメージに近づけることを共有できれば、無理強いをするということにはならないと考える。

問 小規模多機能型居宅介護施設は二ス調査から見ても必要性は高く、重要な位置を占めると考えるが、計画状況は。

答 第7期計画期間中において取り組む。事業所は公募により募集の予定である。

問 介護保険事業運営委員会で議論があったように、事業者参入は経営できるかどうかにかかるとして財政支援や土地、人材の補助ができるのか、具体的な検討は行われたか。

答 事業所にも参入に意欲が出るように、現物給付も含めて参入ハードルをどういう形で下げることができるところを検討し、事業者からの参入が得られるような形で進める。

問 評価指標の中にケアプランの点検やケア会議の運営など、事業者・ケアマネージャの自主判断に制限を与えかねない項目があるがどうするか。

答 これまでどおり被保険者の生きづらさの解消に努めていく。事業所・ケアマネージャに何かを強制することはない。地域ケア会議は、自立支援型で進めていく。他自治体で無理に卒業させる事象が起こっていることは認知している。被保険者が望むべき生活のイメージに近づけることを共有できれば、無理強いをするということにはならないと考える。

問 小規模多機能型居宅介護施設は二ス調査から見ても必要性は高く、重要な位置を占めると考えるが、計画状況は。

答 第7期計画期間中において取り組む。事業所は公募により募集の予定である。

